

流域治水の自分事化検討会

- ✓ 住民や民間企業等のあらゆる関係者が、流域治水の取組を持続的・効果的に進めるための普及施策について検討するため、様々な専門分野の有識者による検討会を令和5年4月に設置し議論
- ✓ 同年8月には流域治水の推進に向けた普及施策の体系化と行動計画を策定

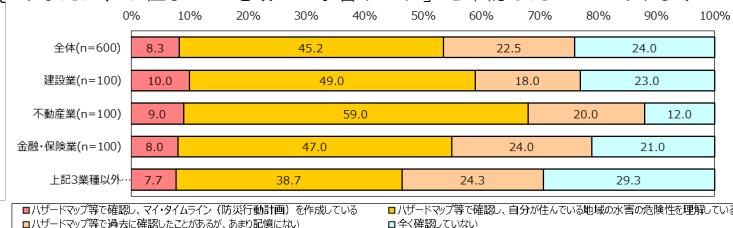
現状・課題

【検討会アドレス】 https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/index.html

- ✓ 水災害対策に関するアンケート調査によれば、「流域治水」について内容を含めよく知っていると答えた方は、2割程度。また、7割以上がハザードマップ等により水害リスクを確認しているものの、マイ・タイムラインの作成は、1割弱。

⇒水害リスクを確認している人は多いが、実際の行動に結びついていない現状。

Q.あなたは、お住まいの地域の「水害リスク」を確認したことがありますか



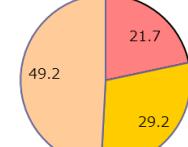
方向性

- ✓ 水災害の意識の高まりを実際の行動につなげていく「自分事化」を推進。認知と行動のギャップを埋めていく。



⇒自分事化の機会創出に向けた、自発的な取組を促す
施策（行政からの働きかけ）を検討

Q. 「流域治水」について知っていますか (N=600)



■「流域治水」について、その内容を含めよく知っている
 ■「流域治水」という言葉を見たり聞いたことがある
 ■「流域治水」について、全く知らない

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす 流域治水の自分事化検討会

『委員』

伊東 香織
今若 靖男

加藤 孝明
小池 俊雄

河野 まゆ子
指出 一正

佐藤 健司
佐藤 翔輔

下道 衛
知花 武佳

中村 公人
松本 真由美

矢守 克也
吉田 丈人

岡山県 倉敷市長
全国地方新聞社連合会 会長

(山陰中央新報社 取締役東京支社長)

東京大学生産技術研究所 教授

国立研究開発法人

土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長

株式会社 JTB 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長

株式会社 sotokoto online 代表取締役

東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長

東北大学災害科学国際研究所 准教授

野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長

政策研究大学院大学 教授

京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授

京都大学防災研究所 教授

東京大学大学院農学生命科学研究科 教授



(オンライン参加)



第1回検討会の様子（会場参加）

第1回：令和5年4月28日（金）10時-12時

・流域治水の自分事化に向けた論点整理、取組事例の紹介、今後の進め方について

第2回：令和5年5月25日（木）13時-15時

・委員からの取組事例紹介、とりまとめ骨子（施策の体系化、行動計画、新規施策）

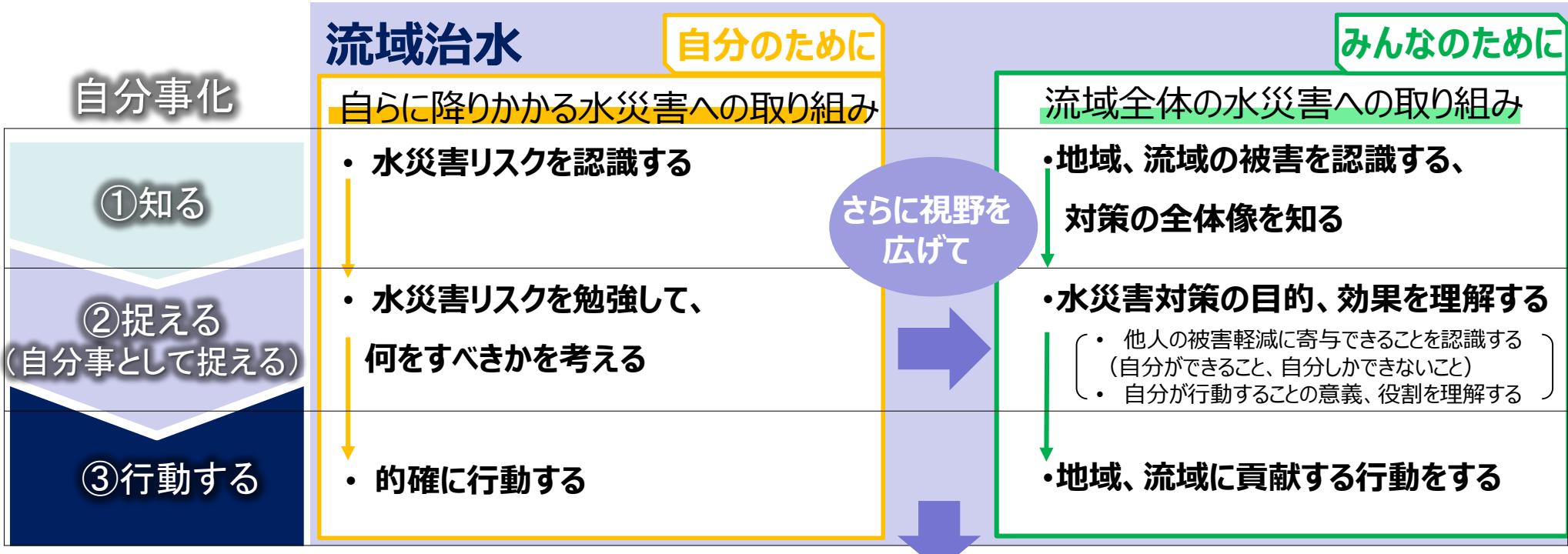
第3回：令和5年6月19日（月）15時-17時

・とりまとめ案（施策の体系化、行動計画、新規施策）



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす 総力戦の流域治水をめざして

1. 背景（流域治水の推進）

by ALL の流域治水

2°Cの気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4°C上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



- ◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式
- ◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり
- ◎流域を俯瞰した取り組み（山川海全部含めて流域治水）

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。

※流域治水に取り組む主体を増やす
(自分のためにから、みんなのために)



3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える（自分事と捉える）→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

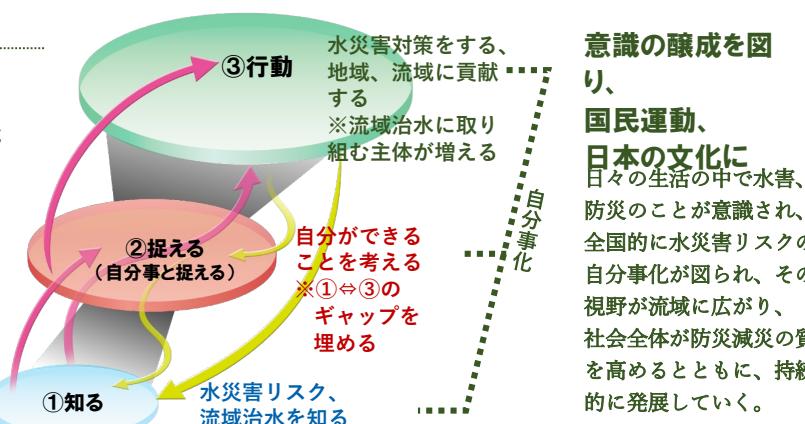
・要件化・基準化

・トップランナーの育成
・流域治水への貢献
・ビジネスへの支援

・流域対策への支援
・取り組み、効果の見える化

・連携活動
・教育活動

・流域治水の広報
・リスク情報等の提供



※社会がスローダウンすると自分事を感じる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

4. 施策を進めていく上の着眼点と具体策

(1) 知っている人を増やすこと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。
住民自らのモニタリング

○具体施策

地域 個人 企業・団体

- 流域治水ロゴマーク、ポスター
- 流域治水の日、週間
- 河川空間の利活用を通した意識醸成
- SNS等での情報発信
- インフラツーリズムとの連携
- ダイナミックSABO ○はまツーリズム推進
- 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育（住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ）
- ◎水害伝承（記憶の風化を防ぎ教訓を伝える）
- ◎学べるコンテンツ（ウェブ、既存メディア活用）
- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs
- ◎取り組みの位置づけ、効果可視化（デジタル活用）

地域 個人

○防災教育の推進（既存施策）

地域 企業・団体

- 地域に貢献する水防活動への参画
- 流域治水オフィシャルサポート制度
- 防災・減災ビジネスの推進（オープンデータ活用）

地域 企業・団体

○デジタルテストベッド

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み（発信側と受け手側の例）

- | ① キーパーソンのタイプ（盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識）+河川ごとの特徴
- | ② リーダーの育成
側（防災士、気象予報士等との連携等）
- | ③ インフルエンサー活用

- | 受け手側の例
 - 防災教育に取り組む子供と家族
 - 高齢者、災害弱者、若年層
 - リソースが不足している企業、建設分野他企業
 - 地域のコミュニティ
 - 金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - きっかけは様々（河川の利用や生態系保全の取り組みから始めるとも）
 - 課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
 - ポジティブな情動、同調圧力も
 - 国からの情報発信による環境整備から

○共有プラットフォーム（全国流域治水MAP）

地域 個人 企業・団体

(5) 持続的に流域治水を推進

- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み
(水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)
- ※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

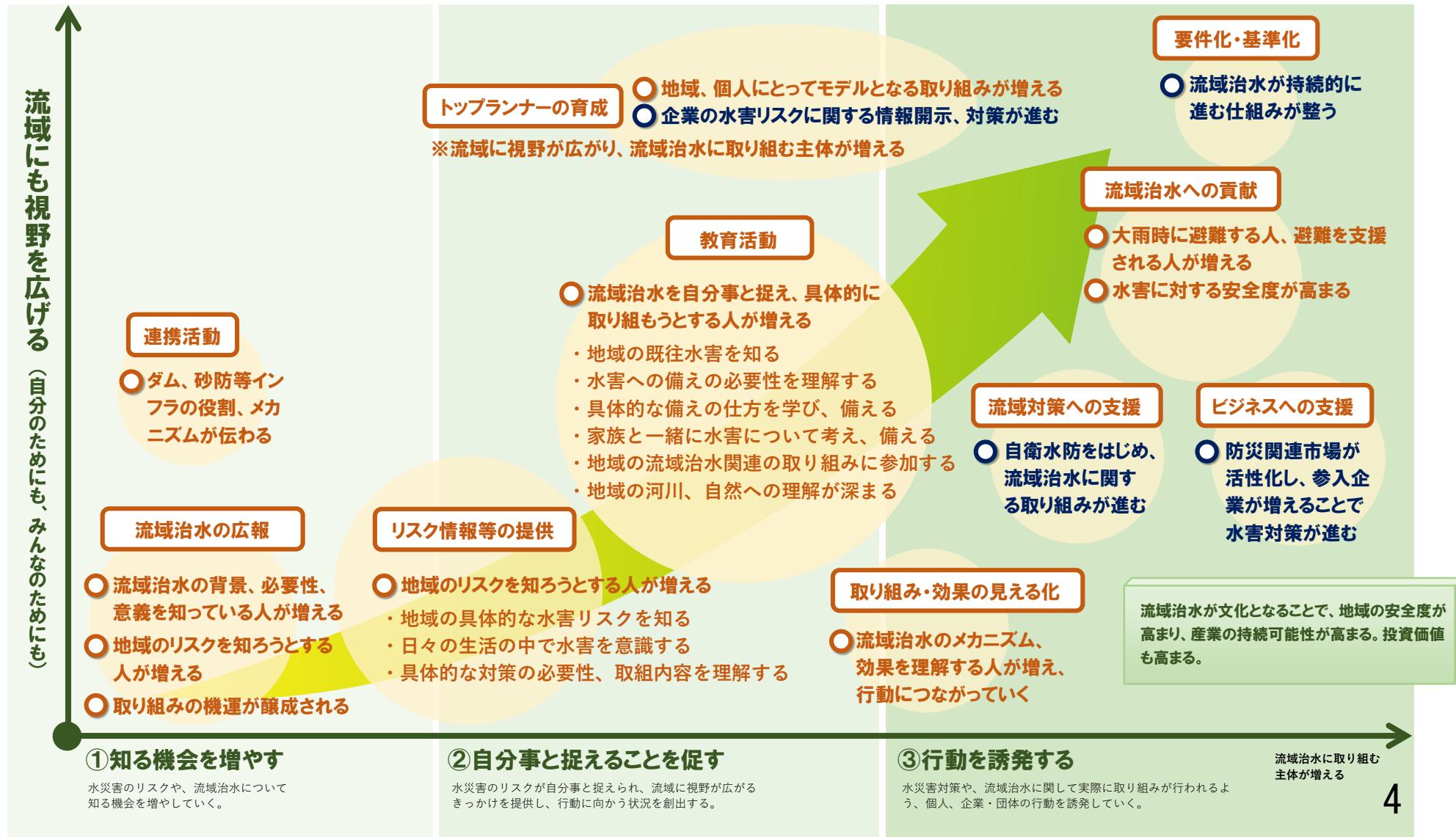
地域 個人 企業・団体

- 表彰制度（流域治水大賞）
- 円滑な避難を支援する人材育成（ファシリテーター派遣の仕組み）
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援（TCFD）
- 防災教育に関する素材提供
- 水害伝承に関する情報（コンテンツ）の普及・拡大

5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの

○ 特に企業に特化したもの



5. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組み
を促す施策

○ 特に企業を対象と
した施策

★ 一定の強制力を
伴う施策

